

新たな 連携へ

国際的連携

国際的連携拠点形成の新展開

キーワード：JICA・アグロイノベーション・市場経済化

本事例の関係者

東京農工大・知財センター長、アグロイノベーションセンター、農学府12教授、JICAウクライナ日本センター、ウクライナ国立生命・環境科学大学 文部科学省産学官連携コーディネーター

インターンシップ派遣で国際連携推進

【要約】

国際産学連携拠点を多数形成することは、大学には費用負担が大きく難しい。コーディネーターは、独立行政法人国際協力機構（JICA）ウクライナ日本センター（以下、日本センター）において産学官連携セミナーを開催した際に、同国の市場経済化推進機関と研究内容・活動の情報交換を進め、人材交流の提案を行い同意を得た。その後「アグロイノベーション高度化人材養成事業」（以下、アグロイノベーションセンター）からのインターンシップ長期派遣を通じて農業関連分野の現地調査を進め、ウクライナ国立生命・環境科学大学と連携覚書締結の合意を得た。旧共産圏の同国は、市場経済化への国家改革が至上命題となっており、海外機関との協同ニーズが大きい。まだ活動の緒についてところであるが、日本センターを国際的連携拠点として位置付け、JICA本部、外務省、アグロイノベーションセンターを絡めた新たな国際的産学官連携を展開している。

【きっかけ】

JICAの委嘱を受けて、日本センターにおいて、「産学官連携・実務紹介セミナー」を開催する機会に恵まれた。事前に依頼していた同国の産学連携推進組織との面談を通じて、旧ソビエト崩壊後、大幅に農業生産が激減し、その生産能力を生かし切れていないことを実感した。「地球温暖化を契機としたエネルギー価格上昇と食糧危機」は、避けて通れない地球規模課題と捉え、行動を開始した。

【段取り・プロセス】

日本センター（キエフ工科大内）にて、産学官連携・知的財産センター長と共に2日間にわたり学生、院生、教授を対象に「イノベーション創出、産学官連携活動、インキュベーション活動」のセミナーを開催した。（写真1）

コーディネーターは、滞在期間中、日本センターを通じて、産学連携を推進する機関と互いの研究情報交換（写真2）を行ったところ、同国は、肥沃な土壌を持つ大穀倉地帯でありながら、1991年の独立後、農業生産はほぼ半減していることが判明した。また、市場経済移行を進めようとしているものの、困難を極めている様子が海外の技術活用の潜在ニーズが高いと判断した。帰国後、JICA本部、外務省への報告会を実施して、今後の活動協力を確認した。同時期、本学内にアグロイノベーションセンター（科学技術振興調整費）が設立され、農業分野でグローバルな活躍をする人材育成事業が開始されたことに注目した。同センターと協議を重ね、日本センターに最適人材のインターンシップ派遣を行い、JICAを起点とした国際的な「人材育成と産学官連携活動」を推進している。

【成果・結果や活動後の変化】

現地の調査活動によって、ウクライナ国立生命・環境科学大学の国際関連部門長とのパイプができて連携覚書締結の合意を得た。学内の生命農学、生物生産、国際環境、FSセンターの教授陣と対応を協議し、具体的課題提案を纏められる状況となり、雰囲気盛り上がってきた。また、グローバルな調査機関・N社のロンドン支店にインターンシップ生を派遣し、同国のEU加盟活動に関わる調査、農業事情調査も実施した。次の派遣人材選抜など新年度の計画に弾みがついている。



写真1 セミナー開催



写真2 研究情報交換

拠点形成への流れ

平成20年9月:
現地セミナー開催
同年10月:現地機関と情報交換
同年11月: JICA
報告会開催、
インターンシップ
派遣(3ヶ月)
平成21年2月:
覚書締結の合意

成功の事例

JICA拠点は、情報の宝庫

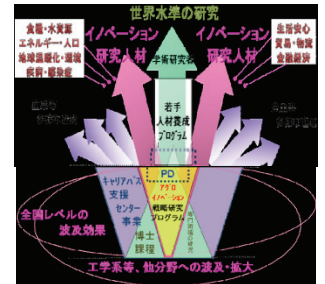
●日本センターは、ODAの科学技術外交を重要視

日本センターは、ODA事業の推進拠点である。実務人材育成、社会・経済・文化面の日・ウの交流促進をはかり、（産学官連携推進を含む）市場経済化移行支援を使命としている。また、ODAの新たな視点として「科学技術外交」による世界のイノベーションへの貢献を目指すことが、所謂「骨太の方針2008」に明記され、日本センターもそのウエートを高めている。これらの背景と同国の農業事情に注目した結果、連携活動が進展していると考えている。第1回のインターンシップ生派遣を終了し、今後の連携課題候補が見えてきた。コーディネーターは、セミナー開催準備、現地機関との情報交換、日本センターとのやり取り、JICA本部における報告会開催、アグロイノベーションセンターとの連携、インターンシップ生との情報交換など、多面的な活動を展開した。現在、第2回のインターンシップ生派遣も含めた次の活動計画を策定中である。

●使命感を持つインターンシップ生派遣は、効果的

アグロイノベーションセンターからのインターンシップ生は、広い視野にたって活動する人材が多い。使命感を持つインターンシップ生派遣は、将来の更に大きなイノベーション創出を担う人材育成にも相乗効果をもたらすに違いない。

新たな連携へ



アグロイノベーション構想

失敗の事例

国際活動には、予期せぬ事態が起こりうる

●期待していた日・ウ科学技術協力委員会が、金融危機で中止に

帰国後、JICA本部および外務省への報告会を実施して、セミナーの成果と関連機関との協議状況を報告したところ、外務省の担当部局から日本・ウクライナ科学技術協力委員会への出席を要請された。ウクライナ側訪日代表団初め、日・ウ科学技術交流の主要機関・メンバーとの関係構築に大いに期待していたところ、開催数日前に中止となってしまった。折からの急激な世界的金融危機の広がりを受けて、同国内閣が公的機関の外国出張を急遽全面中止としたとのことであった。

国際情勢の変化で予期しない事態の発生もありうるかと改めて実感した事象であった。現在次の機会に期待しているところである。

又、この間、契約価格交渉のもつれから、ロシアによる対ウクライナ天然ガスの全面供給停止処置が新聞をにぎわせた。政治情勢が社会に与える影響についても注意を払わなければならない。不安定な政治・社会情勢を反映して、若者の失業率が高く、不満分子が外国人を襲うケースも報告され、実際に我々も滞在中に危機を感じた経験をした。外務省安全情報の確認などの準備も必須である。

成功と失敗の分かれ道

国際交流は、時間と費用がかかる。既に国際的な支援活動を展開している機関との人材交流によって、効果的な新展開がはかれる。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

グローバル人材育成活用でイノベーション

日本の大学は、国際的な閉鎖性が指摘され、産学官連携活動においてもグローバル化が求められている。その一つの切り口として、ODAにおける新たな展開である「科学技術外交の推進」を活用して、国際的な産学官連携の推進に資することを目指したい。現在、利用できる制度はまだ限定的であるが、今後、制度の拡充が確実に進むものと思われる。一方、我が国の大きな課題として、近年、教育改革による人材育成の必要性があげられている。海外インターンシップ派遣は、社会環境の大きく異なる状況の中で、国内では経験できない課題解決に向けた思考や行動が必要になる。国際連携拠点における活動は、グローバル人材の育成に大きく寄与すると共に、現在および将来の国際的産学官連携の実現に大きな効果をもたらす、日本を覆う閉塞感の打破にも繋がるものと考えられる。コーディネーターは、お膝元である文部科学省と他省庁の事業との連携を図りながら、国際的オープンイノベーションに向けた活動を積極的に展開すべきであると考えている。

☆コーディネーターの一言

JICA、外務省、文部科学省助成事業「アグロイノベーション研究高度人材養成事業」を絡めた「科学技術外交」を活用する取り組みである。新たな国際的産学官連携活動を通じてイノベーション創出を実現したいと考えている。